



## 平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年6月30日

上場会社名 株式会社トライステージ 上場取引所 東  
 コード番号 2178 URL <http://www.tri-stage.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 丸田 昭雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 西田 真也 TEL 03-5402-4111  
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	13,209	25.1	280	△25.8	253	△30.7	115	△46.6
29年2月期第1四半期	10,558	19.6	377	70.6	365	65.5	216	88.3

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 75百万円 (△63.0%) 29年2月期第1四半期 205百万円 (79.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	3.97	3.94
29年2月期第1四半期	8.86	8.82

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	18,163	8,542	45.8
29年2月期	16,694	9,127	53.3

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 8,316百万円 29年2月期 8,891百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	90.00	90.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	0.00	—	22.50	22.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成29年2月期は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	27,014	19.0	663	△22.9	637	△24.1	200	△60.4	6.89
通期	54,752	15.8	1,488	6.7	1,429	4.6	600	△21.2	20.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（注）特定子会社の異動には該当いたしません。株式会社アドフレックス・コミュニケーションズを当第1四半期連結累計期間より連結子会社としております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期1Q	30,517,200株	29年2月期	30,517,200株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	1,446,952株	29年2月期	1,451,752株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期1Q	29,065,500株	29年2月期1Q	24,390,763株

（注）当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は平成29年6月30日（金）に機関投資家向けに四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期第1四半期の個別業績 (平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 個別経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	8,807	16.5	266	△23.8	263	△23.6	168	△22.2
29年2月期第1四半期	7,560	8.6	349	46.0	345	43.0	216	61.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	5.78	5.74
29年2月期第1四半期	8.86	8.82

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	15,454	8,697	56.1
29年2月期	14,969	9,178	61.1

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 8,663百万円 29年2月期 9,147百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	18,131	9.5	818	△0.3	794	△2.4	455	△11.6	15.67
通期	36,069	6.2	1,723	19.6	1,669	13.9	1,050	10.4	36.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、このところ一部に改善の遅れもみられますが、緩やかな回復基調が続いております。企業収益の改善や雇用・所得環境の改善傾向を背景に、個人消費も持ち直しの動きが続いています。

当社グループの顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は、通信販売の定着やPC・スマートフォンの普及とともに、拡大基調が続いております。

このような環境の下、当社グループは当連結会計年度を最終年度とする3か年の中期経営計画において「ダイレクトマーケティングにおけるテレビ広告のさらなる革新」、「テレビとWEBのシームレス化を見据えた独自のWEB広告の実現」、「海外事業の革新的なビジネスモデルでの展開」をビジョンとして掲げ、積極的な事業拡大を図りつつ、ダイレクトマーケティング実施企業に対してバリューチェーンの各局面で最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は13,209,288千円（前年同期比25.1%増）、売上総利益は1,414,871千円（前年同期比22.5%増）となりました。販売費及び一般管理費は1,134,586千円（前年同期比46.0%増）となり、営業利益は280,285千円（前年同期比25.8%減）、経常利益は253,342千円（前年同期比30.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は115,420千円（前年同期比46.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間においてセグメント区分の変更を行っており、前年同期比較については変更後の区分方法に組み替えたものによっております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「II 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### ① ダイレクトマーケティング支援事業

テレビ事業については、新規顧客の開拓、データベースに基づいたメディア枠の仕入と提供の強化、コールセンターの集約と受注率安定化等の施策により顧客企業の販売効果向上を目指し、売上高増加及び利益改善に取り組みました。また、WEBや新聞、ラジオ、DMといったテレビ以外のメディアとの連携を積極的に推進いたしました。

WEB事業については、平成29年3月にダイレクトマーケティング企業向けのWEB広告代理店である株式会社アドフレックス・コミュニケーションズを子会社化し、同社との営業連携を開始いたしました。

販売費及び一般管理費は、主に業容拡大に伴う人員採用が進捗したことから640,378千円（前年同期比18.2%増）となりました。

この結果、売上高は8,778,110千円（前年同期比16.4%増）、営業利益は313,164千円（前年同期比21.3%減）となりました。

#### ② DM事業

DM事業については、メールカスタマーセンター株式会社において、「ゆうメール」及び「クロネコDM便」の取扱通数の規模を活かした仕入並びに当社との連携によって競争力を強化しつつ、積極的に営業活動を展開し、顧客企業からの受注が好調に推移いたしました。また、収益性の高い直接取引の顧客獲得に取り組み、新規顧客が着実に増加しております。

この結果、売上高は3,676,842千円（前年同期比33.8%増）、営業利益は59,311千円（前年同期比152.2%増）となりました。

#### ③ 海外事業

海外事業については、前連結会計年度に子会社化した海外子会社を中心としてASEANでのテレビ通販やEC、リテールによる商品販売及び卸売に取り組んでおります。当社においては、海外子会社及び関連会社の保有する販売拠点に対し日本商品の卸売を実施するべく、マーチャンダイジングに取り組んでおります。

この結果、売上高は390,351千円（前年同期比1,899.4%増）、営業損失は59,378千円（前年同期は45,833千円の損失）となりました。

④ 通販事業

通販事業については、当社グループの事業領域拡大に向けた先行投資事業として位置づけております。平成28年3月に株式会社日本ヘルスケアアドバイザーズを設立、準備期間を経て翌年3月に営業開始し、5月には事業資金として300,000千円の増資を実施いたしました。同社は、日本製にこだわった一般用漢方製剤を取扱い、コールセンターにて薬剤師による丁寧なカウンセリングを実施しながら販売しております。営業開始後は新聞やラジオによるテストマーケティングを実施し、今後は積極的なメディア出稿を計画しております。

この結果、売上高は752千円、営業損失は48,216千円（前年同期は199千円の損失）となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業は、株式会社日本百貨店の営む小売事業「日本百貨店」によるものであります。日本百貨店につきましては、各店舗の収益拡大及び卸売事業の強化に取り組んでおります。

この結果、売上高は363,230千円（前年同期比45.3%増）、営業利益は15,404千円（前年同期比545.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,468,629千円増加し、18,163,313千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が2,050,610千円、のれんが449,757千円増加した一方、現金及び預金が1,027,061千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ2,053,242千円増加し、9,620,778千円となりました。これは主に買掛金が1,229,555千円、長期借入金が1,214,185千円増加した一方、未払法人税等が371,014千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ584,612千円減少し、8,542,535千円となりました。これは主に増加要因として、親会社株主に帰属する四半期純利益を115,420千円計上した一方、減少要因として、剰余金の配当を653,972千円行ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、平成29年3月31日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,088,737	5,061,676
受取手形及び売掛金	6,261,680	8,312,290
有価証券	100,000	—
商品	377,817	411,479
仕掛品	4,079	4,235
貯蔵品	15,086	119,877
その他	368,716	270,158
貸倒引当金	△113,189	△125,397
流動資産合計	13,102,929	14,054,319
固定資産		
有形固定資産	521,861	521,754
無形固定資産		
のれん	1,215,399	1,665,156
その他	195,650	252,327
無形固定資産合計	1,411,049	1,917,483
投資その他の資産		
投資有価証券	1,170,876	1,153,486
その他	447,793	478,210
貸倒引当金	△37,144	△35,391
投資その他の資産合計	1,581,525	1,596,304
固定資産合計	3,514,436	4,035,542
繰延資産	77,316	73,451
資産合計	16,694,683	18,163,313
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,788,252	5,017,808
短期借入金	99,354	277,990
未払法人税等	463,781	92,766
賞与引当金	2,500	80,074
役員賞与引当金	14,010	—
その他の引当金	23,549	21,262
その他	900,517	625,538
流動負債合計	5,291,964	6,115,440
固定負債		
長期借入金	2,053,572	3,267,757
退職給付に係る負債	85,715	93,090
資産除去債務	76,841	77,442
その他	59,441	67,048
固定負債合計	2,275,570	3,505,337
負債合計	7,567,535	9,620,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	645,547	645,547
資本剰余金	750,128	749,147
利益剰余金	8,119,798	7,581,246
自己株式	△729,147	△726,633
株主資本合計	8,786,327	8,249,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13	70
為替換算調整勘定	105,057	67,123
その他の包括利益累計額合計	105,043	67,193
新株予約権	31,266	33,801
非支配株主持分	204,509	192,232
純資産合計	9,127,147	8,542,535
負債純資産合計	16,694,683	18,163,313

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	10,558,173	13,209,288
売上原価	9,403,313	11,780,204
売上総利益	1,154,859	1,429,083
返品調整引当金繰入額	—	14,212
差引売上総利益	1,154,859	1,414,871
販売費及び一般管理費	777,213	1,134,586
営業利益	377,645	280,285
営業外収益		
受取利息	444	2,432
受取配当金	—	60
助成金収入	—	1,599
その他	72	2,576
営業外収益合計	516	6,668
営業外費用		
支払利息	3,877	5,011
持分法による投資損失	4,880	24,676
支払手数料	2,592	—
その他	1,142	3,922
営業外費用合計	12,492	33,610
経常利益	365,669	253,342
特別損失		
固定資産除却損	426	1,145
特別損失合計	426	1,145
税金等調整前四半期純利益	365,243	252,197
法人税、住民税及び事業税	141,749	67,223
法人税等調整額	4,015	64,950
法人税等合計	145,764	132,173
四半期純利益	219,478	120,023
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,344	4,603
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,134	115,420

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純利益	219,478	120,023
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△50,535
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,140	6,490
その他の包括利益合計	△14,140	△44,044
四半期包括利益	205,338	75,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,993	77,570
非支配株主に係る四半期包括利益	3,344	△1,590

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間より、株式会社アドフレックス・コミュニケーションズの株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	海外事業	通販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	7,541,347	2,747,275	19,523	—	10,308,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	351	—	—	351
計	7,541,347	2,747,627	19,523	—	10,308,498
セグメント利益又は損失(△)	397,783	23,514	△45,833	△199	375,265

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	250,026	10,558,173	—	10,558,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高	300	651	△651	—
計	250,326	10,558,824	△651	10,558,173
セグメント利益又は損失(△)	2,385	377,650	△4	377,645

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売事業「日本百貨店」の運営を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ダイレクトマーケティング支援事業	DM事業	海外事業	通販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,778,110	3,676,842	390,351	752	12,846,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,775	222	—	—	1,997
計	8,779,886	3,677,064	390,351	752	12,848,055
セグメント利益又は損失(△)	313,164	59,311	△59,378	△48,216	264,881

(単位:千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	363,230	13,209,288	—	13,209,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,983	4,981	△4,981	—
計	366,214	13,214,269	△4,981	13,209,288
セグメント利益又は損失(△)	15,404	280,286	△1	280,285

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売事業「日本百貨店」の運営を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、「ダイレクトマーケティング支援事業」に含まれていた「海外事業」についてJML Singapore Pte. Ltd.の子会社化に伴い事業規模が拡大したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「通販事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

当第1四半期連結会計期間より、従来「ダイレクトメール発送代行業」としていた報告セグメントの名称を「DM事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。